

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	82,619,979			84,343,535	実質収支比率			6.8	8.4	
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳出総額	79,066,635	80,037,935	経常収支比率	95.1	85.6	(95.1)	(85.6)			
					首都	○	歳入歳出差引	3,553,344	4,305,600	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	126,842	531,380	標準財政規模	50,639,562	45,181,945					
					中部	×	実質収支	3,426,502	3,774,220	財政力指数	1.14	1.09					
人口	27年国調(人)	225,714	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-347,718	1,359,828	公債費負担比率	11.1	11.0					
	22年国調(人)	224,420			山振	×	積立金	119,920	3,495,394	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.6			低開発	×	積立金取崩し額	387,828	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	225,366	第1次	27年国調	1,285	22年国調	1,349	指数表選定	○	実質単年度収支	-615,626	4,855,222	将来負担比率	54.0	58.2		
	うち日本人(人)	219,162		27.669	27,803				基準財政収入額	39,054,771	34,986,509	資金不足比率(※4)					
	28.01.01(人)	225,503	第2次	27.4	27.0			基準財政需要額	31,692,903	31,552,447							
	うち日本人(人)	219,623		72,056	73,957			標準税収入額等	50,639,562	45,181,945							
	増減率(%)	-0.1	第3次	71.3	71.7			経常経費充当一般財源等	44,788,253	44,406,562							
	うち日本人(%)	-0.2						歳入一般財源等	54,985,686	57,830,851							
面積(km ²)	93.84																
人口密度(人/km ²)	2,405																
世帯数(世帯)	95,824																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,233,878	48,520,868							
	市区町村長	1	6,706	一般職員	1,446	4,760,232	3,292	うち公的資金	24,033,540	25,812,695							
	副市区町村長	2	6,786	うち消防職員	259	814,296	3,144	債務負担行為額(支出予定額)	10,893,940	13,187,091							
	教育長	1	6,565	うち技能労務職員	140	476,140	3,401	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,660	教育公務員	20	71,840	3,592	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,119,847	6,387,755							
	議会議員	26	4,520	合計	1,466	4,832,072	3,296	財政調整基金	-	-							
				ラスパイレース指数			100.6	減債基金	-	-							
								その他特定目的基金	1,595,579	1,505,897							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル						
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社						
										(14)	厚木市体育協会						
										(15)	厚木市文化振興財団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	43,666,622	52.9	41,247,723	87.6	普通税	41,242,180	94.4	498,973	議会費	445,274	0.6	-	445,274
地方譲与税	512,433	0.6	512,433	1.1	法定普通税	41,242,180	94.4	498,973	総務費	8,941,118	11.3	135,429	7,953,201
利子割交付金	29,462	0.0	29,462	0.1	市町村民税	19,116,678	43.8	498,973	民生費	30,822,271	39.0	679,031	15,170,332
配当割交付金	153,472	0.2	153,472	0.3	個人均等割	394,395	0.9	-	衛生費	8,524,852	10.8	87,663	7,470,320
株式等譲渡所得割交付金	95,023	0.1	95,023	0.2	所得割	14,094,024	32.3	-	労働費	289,127	0.4	-	89,127
地方消費税交付金	4,283,231	5.2	4,283,231	9.1	法人均等割	1,004,125	2.3	-	農林水産業費	732,324	0.9	268,976	382,168
ゴルフ場利用税交付金	139,760	0.2	139,760	0.3	法人税割	3,624,134	8.3	498,973	商工費	3,095,180	3.9	24,767	838,663
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,712,790	45.1	-	土木費	8,247,093	10.4	3,950,692	4,635,894
自動車取得税交付金	222,899	0.3	222,899	0.5	うち純固定資産税	19,618,253	44.9	-	消防費	3,003,297	3.8	368,308	2,506,040
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	368,100	0.8	-	教育費	8,813,386	11.1	1,882,172	5,843,905
地方特例交付金	144,951	0.2	144,951	0.3	市町村たばこ税	2,044,612	4.7	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	24,072	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	6,152,713	7.8	-	6,097,418
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	23,902	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	170	0.0	-	-	目的税	2,424,442	5.6	-	歳出合計	79,066,635	100.0	7,397,038	51,432,342
(一般財源計)	49,271,925	59.6	46,828,954	99.4	法定目的税	2,424,442	5.6	-					
交通安全対策特別交付金	39,805	0.0	39,805	0.1	入湯税	5,543	0.0	-					
分担金・負担金	1,054,228	1.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	695,237	0.8	188,483	0.4	都市計画税	2,418,899	5.5	-					
手数料	662,652	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	11,696,911	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,542,742	5.5	-	-	合計	43,666,622	100.0	498,973					
財産収入	219,682	0.3	49,665	0.1									
寄附金	256,364	0.3	-	-									
繰入金	401,595	0.5	-	-									
繰越金	4,305,600	5.2	-	-									
諸収入	4,067,638	4.9	82	0.0									
地方債	5,405,600	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	82,619,979	100.0	47,106,989	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)	99.4	97.7
市町村民税	99.1	97.2
純固定資産税	99.6	98.0

区分	平成28年度	平成27年度
合計	9,711,812	378,824
病院	2,724,744	69,225
下水道	1,174,788	34,873
上水道	-	57,515
工業用水道	-	102
国民健康保険	2,421,231	88
その他	3,391,049	289

区分	平成28年度	平成27年度
合計	9,711,812	378,824
実質収支	-	378,824
再差引収支	-	69,225
加入世帯数(世帯)	-	34,873
被保険者数(人)	-	57,515
被保険者1人当り	-	102
保険税(料)収入額	-	88
国庫支出金	-	289
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,197,467	52.1	26,946,780	26,874,086	57.0
人件費	14,630,929	18.5	13,194,552	13,187,770	28.0
うち職員給	10,480,422	13.3	9,373,013	-	-
扶助費	20,413,825	25.8	7,654,810	7,588,898	16.1
公債費	6,152,713	7.8	6,097,418	6,097,418	12.9
元利償還金	6,152,561	7.8	6,097,266	6,097,266	12.9
うち元金	5,692,590	7.2	5,642,618	5,642,618	12.0
うち利子	459,971	0.6	454,648	454,648	1.0
一時借入金利子	152	0.0	152	152	0.0
その他の経費	30,472,130	38.5	23,727,763	17,914,167	38.0
物件費	12,498,590	15.8	10,010,730	9,382,803	19.9
維持補修費	1,080,086	1.4	704,464	704,237	1.5
補助費等	5,694,363	7.2	5,270,928	3,557,064	7.6
うち一部事務組合負担金	120,120	0.2	120,120	120,120	0.3
繰出金	6,987,068	8.8	5,931,652	4,270,063	9.1
積立金	223,369	0.3	103,328	-	-
投資・出資金・貸付金	3,988,654	5.0	1,706,661	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,397,038	9.4	757,799	-	-
うち人件費	169,811	0.2	169,811	-	-
普通建設事業費	7,397,038	9.4	757,799	-	-
うち補助	1,620,022	2.0	92,167	-	-
うち単独	5,757,735	7.3	659,451	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	79,066,635	100.0	51,432,342	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	82,510	78,958	3,553	3,427	402	47,689	
2 公共用地取得事業特別会計	566	566	1	-	412	545	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	225,366	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	219,162	人(H29.1.1現在)			
面積	93.84	km ²			
歳入総額	82,619,979	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	79,066,635	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	3,426,502	千円	実質公債費比率	2.5	%
標準財政規模	50,639,562	千円	将来負担比率	54.0	%
地方債現在高	48,233,878	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
			(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.14]

類似団体内順位 1/30 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91

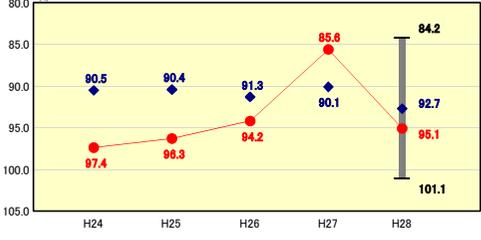


財政力指数の分析値
 昭和39年度から不交付団体であり、類似団体と比較すると0.29ポイントの差で高い指数となっている。
 基準財政需要額の社会保障関係費が増加しているが、平成26年度に地方税が景気の回復等により増加し、平成27年度においてはさらに、法人税が前年比で約40億円増加したことにより、基準財政収入額が大幅に増加したことで、本年度の3ヶ年平均数値は0.05ポイント増加した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.1%]

類似団体内順位 24/36 全国平均 92.5 神奈川県平均 98.4

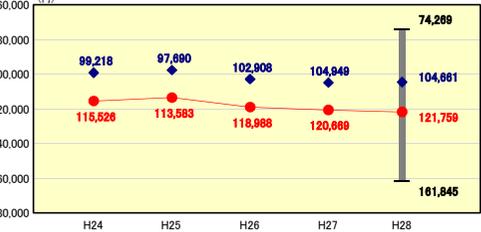


経常収支比率の分析値
 近年の比率の変動は、法人税の変動や臨時財政対策債の減など歳入の減少があったが、歳出面での経常経費の減少と経常一般財源の増加に努めたことにより、低下傾向に転じていた。
 前年度に経常一般財源である法人税が約40億円増加したことで、経常収支比率は大幅に変動したが、平成28年度は通常ベースに戻ったことで、前年度と比べて9.5%増の95.1%となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,759円]

類似団体内順位 32/36 全国平均 123,135 神奈川県平均 104,308

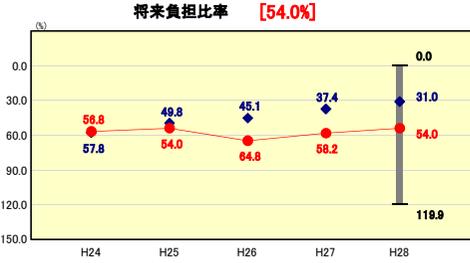


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体の平均に比べて17,098円高くなっているのは、主に物件費が要因で、公共施設の数が他の類似団体と比較して多いことから、施設等の管理委託料が多いことや、給食費の公会計化の実施によるものである。
 人件費についても、職員給与の独自削減などにより抑制しているものの、本年度については増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.0%]

類似団体内順位 29/36 全国平均 34.5 神奈川県平均 101.5

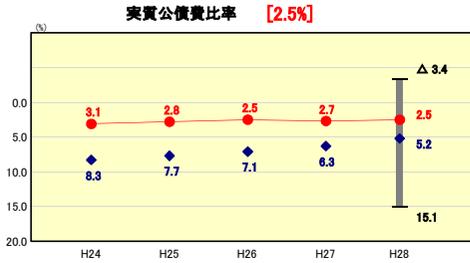


将来負担比率の分析値
 公営企業債等繰入見込額の増による将来負担額の増額及び、基準財政需要額算入見込額の減による充当可能財源等(分子の控除項目)の減により分子全体としては増額となり、法人税及び地方消費税交付金の増による標準財政規模の増額により、分母全体としても増額となった。
 分母全体の増額が、分子全体の増額を大きく上回るため、結果として4.2ポイント減少した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.5%]

類似団体内順位 9/36 全国平均 6.9 神奈川県平均 9.5

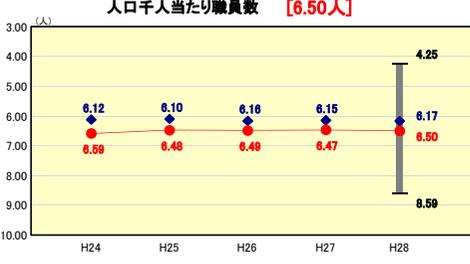


実質公債費比率の分析値
 実質公債費比率は類似団体を2.7ポイント下回る極めて低い状況であり、適正な数値で減少傾向で推移している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.50人]

類似団体内順位 26/36 全国平均 7.90 神奈川県平均 8.78



人口千人当たり職員数の分析値
 類似団体の平均を0.33人上回っているが、第6次厚木市行政改革大綱に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 21/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析値
 ラスパイレス指数が下がった主な理由として、給与制度の総合的見直しによる給料表の引下げ(国は平成27年4月1日、本市は平成28年4月1日に実施した。)に伴う経過措置(現給保障:3年間)を、国は平成27年4月1日、本市は平成28年4月1日から1年遅れて実施しているが、その経過措置の経過(1月1日普通昇給や4月1日昇格等)とともに、現給保障適用者が減ったため。
 類似団体平均値より、ラスパイレス指数が高いため、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

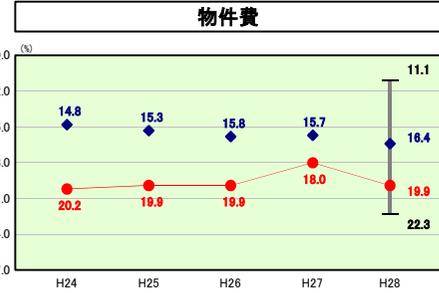
神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	225,366	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,162	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	82,619,979	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	79,066,635	千円			
実質収支	3,426,502	千円	市町村類型	H24 特例市 H25 特例市 H26 特例市	
標準財政規模	50,639,562	千円	(年度毎)	H27 特例市 H28 特例市	
地方債現在高	48,233,878	千円			

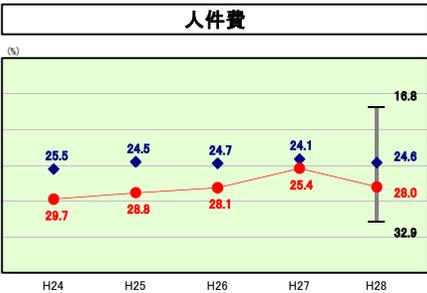


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



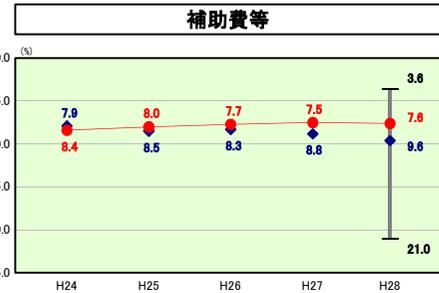
物件費の分析欄

類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が3.5ポイント高い要因として、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。
 なお、前年度は法人税の大幅な増額等により、例年ベースよりも低い数値であった。



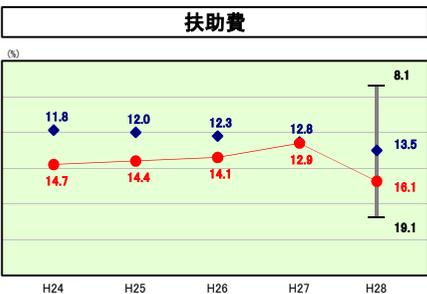
人件費の分析欄

本年度は、管理職手当削減などの職員給与の独自削減により、人件費の抑制に努めているものの、前年度に比べて増加しており、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて3.4ポイント上回っている。
 なお、前年度は法人税の大幅な増額等により、例年ベースよりも低い数値であった。



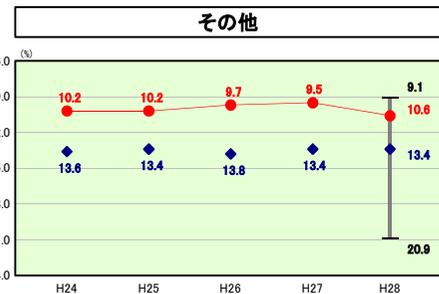
補助費等の分析欄

負担金や補助金为主たるものであるが、横ばい傾向で推移しており、類似団体平均では、2.0ポイント下回っている。



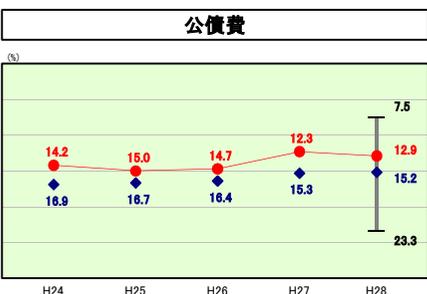
扶助費の分析欄

少子高齢社会の進展により経常的な扶助費が増加していること、また、生活保護費を含む社会福祉関係経費は増加傾向にあり、経常収支比率は、前年度比で3.2ポイント増加している。
 なお、前年度は法人税の大幅な増額等により、例年ベースよりも低い数値であった。



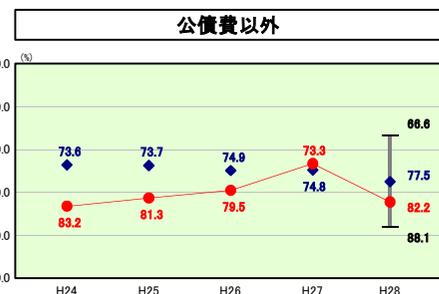
その他の分析欄

繰出金について、公共下水道事業会計や国民健康保険事業会計への繰出金は減少したが、病院事業会計に対する繰出金が増加している。
 類似団体平均では、2.8ポイント下回っている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、公債費自体は減少しているが、法人税の減による経常一般財源の減額により、前年度比で0.6ポイント増加している。
 また、元金償還を超えないよう市債の借入抑制に努めた結果、類似団体平均では2.3ポイント下回っている。
 なお、前年度は法人税の大幅な増額等により、例年ベースよりも低い数値であった。



公債費以外の分析欄

公債費以外では、前述したもののほか、扶助費や物件費については、市が政策的に実施している経常的な事業を数多く実施しており、これらの増加も比率に大きな影響を与えている。
 類似団体平均では、4.7ポイント上回っている。
 なお、前年度は法人税の大幅な増額等により、例年ベースよりも低い数値であった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)	対比(%)
人件費	14,630,929	64,921	55,816	▲ 16.3
賃金(物件費)	891,378	3,955	3,693	▲ 7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,545	11	2,201	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	705,903	3,132	1,372	▲ 128.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	55,869	248	67	▲ 270.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	485,536	2,154	1,915	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,811	753	1,099	▲ 31.5
▲退職金	▲ 939,044	▲ 4,167	▲ 4,462	▲ 6.6
合計	16,002,927	71,009	61,701	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体内平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.17	0.33
ラスパイレズ指数	100.6	100.1	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

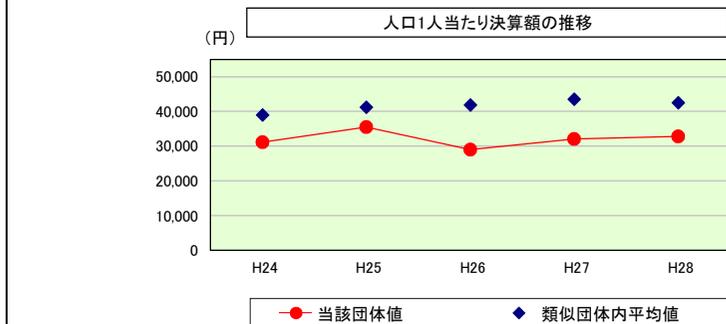


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,145,853	27,271	31,774	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	51	▲ 262.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,384,787	6,145	10,918	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	463	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	976	-
一時借入金利息 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利息は除く)	127	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 2,226,707	▲ 9,880	▲ 8,001	▲ 23.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,188,204	▲ 18,584	▲ 27,445	▲ 32.3
合計	1,157,523	5,136	8,747	▲ 41.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,997,769	31,153	▲ 13.4	39,052	6.2	▲ 19.6
うち単独分	3,861,836	17,192	▲ 43.9	21,186	1.0	▲ 44.9
H25	7,987,073	35,462	13.8	41,235	5.6	8.2
うち単独分	3,877,908	17,218	0.2	22,086	4.2	▲ 4.0
H26	6,540,285	29,024	▲ 18.2	41,862	1.5	▲ 19.7
うち単独分	4,947,712	21,956	27.5	23,710	7.4	20.1
H27	7,225,083	32,040	10.4	43,554	4.0	6.4
うち単独分	5,764,515	25,563	16.4	24,811	4.6	11.8
H28	7,397,038	32,822	2.4	42,581	▲ 2.2	4.6
うち単独分	5,750,735	25,517	▲ 0.2	24,354	▲ 1.8	1.6
過去5年間平均	7,229,450	32,100	▲ 1.0	41,657	3.0	4.0
うち単独分	4,840,541	21,489	0.0	23,229	3.1	▲ 3.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

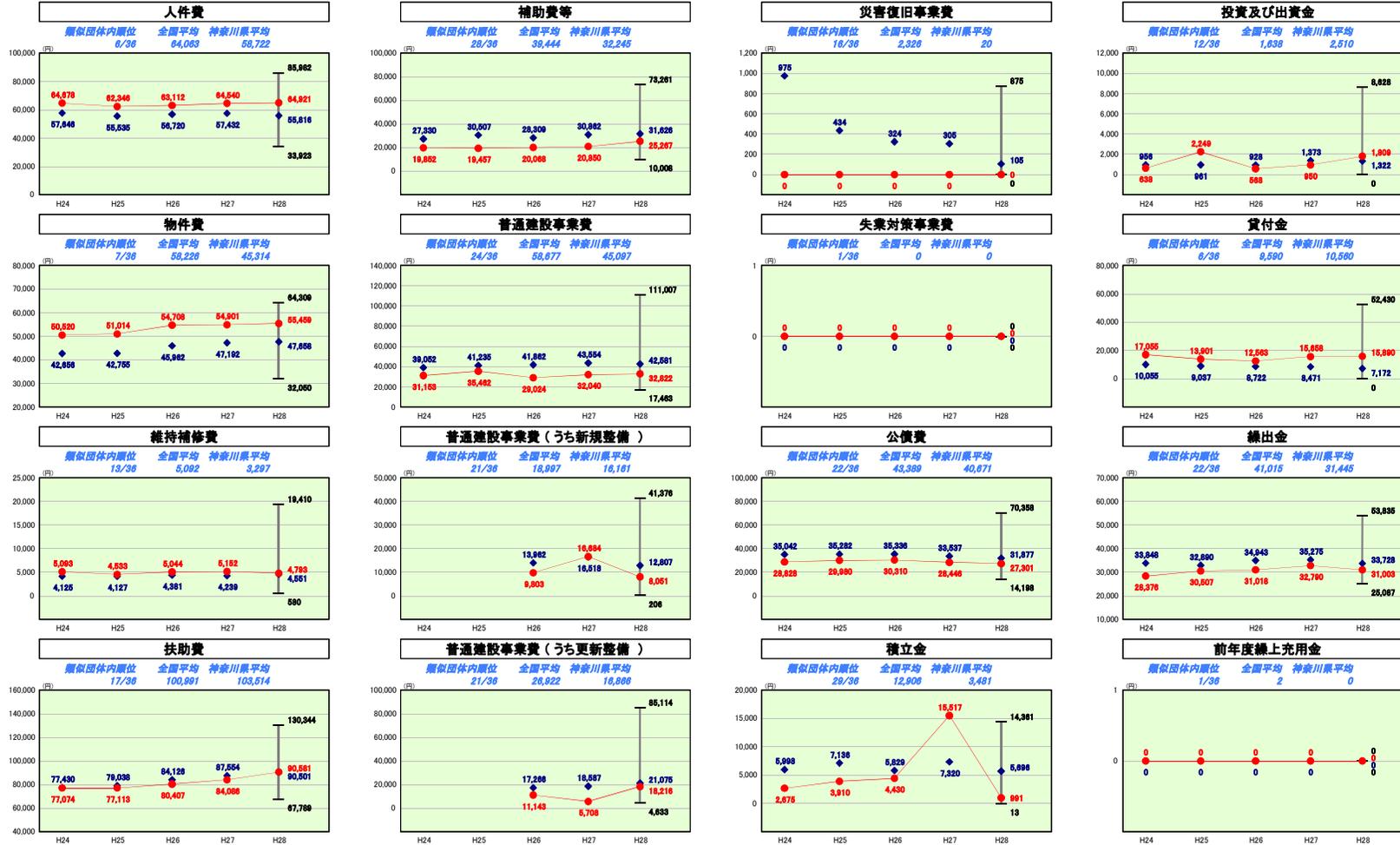
平成28年度

神奈川県厚木市

人口	225,386	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,162	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公費負担率	2.5	%
歳入総額	82,619,979	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	79,086,636	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
実収支	3,426,502	千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
標準財政規模	50,639,662	千円			
地方債現在高	48,233,878	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。扶助費については、社会福祉関係経費が増加傾向にある。また、積立金が大きく減少しているが、前年度の財政調整基金積立金の大幅増が例年ペースに戻ったことによる減である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

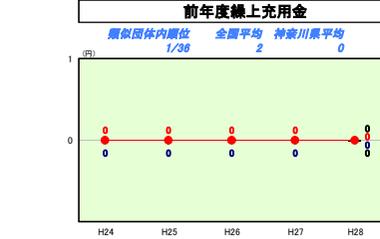
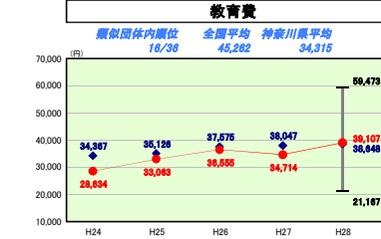
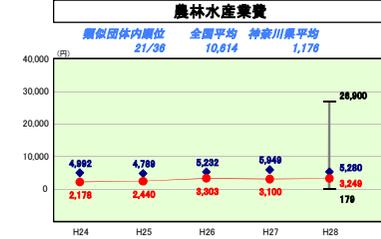
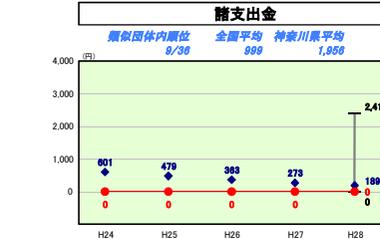
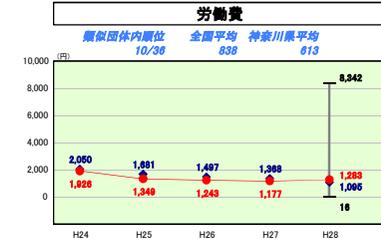
平成28年度

神奈川県厚木市

人口	225,386	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,162	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	83.84	km ²	実質公費負担率	2.5	%
歳入総額	82,619,979	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	79,066,636	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
実収支	3,426,502	千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
標準財政規模	50,639,662	千円			
地方債現在高	48,233,878	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



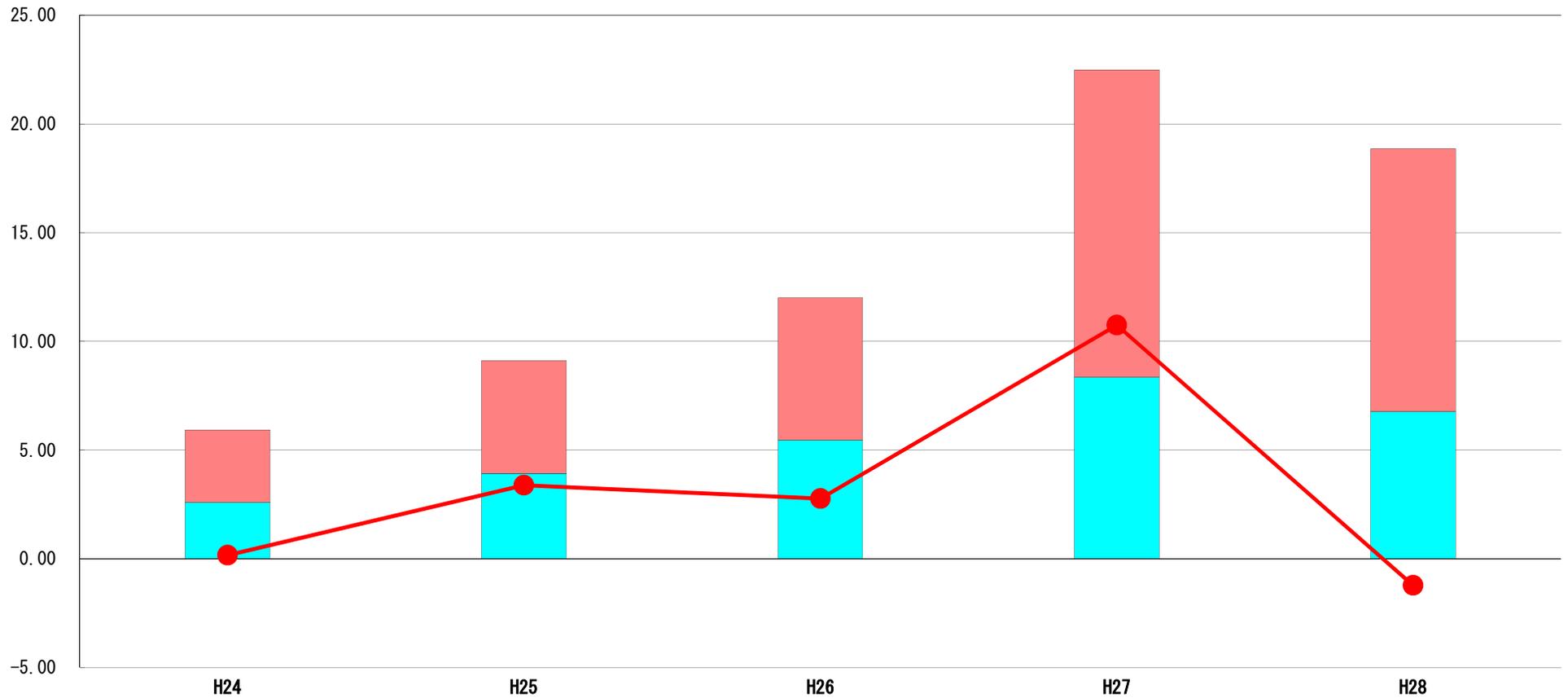
目的別歳出の分析
 総務費については、財政調整基金積立金の減によるものであり、民生費については、社会福祉関係経費が増加傾向にあることによるものである。
 衛生費については病院事業会計貸付金の増額に伴う増によるものであり、教育費については、公民館の新築に伴う増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		3.33	5.18	6.54	14.14	12.09
 実質収支額		2.59	3.93	5.46	8.35	6.77
 実質単年度収支		0.16	3.38	2.77	10.75	▲ 1.22

分析欄

昨年度と比べて実質収支比率が1.58ポイント低下した。これは分子である実質収支が減少するとともに、分母である標準財政規模が大幅に増加したことによる。

実質単年度収支については、単年度収支がマイナスであったことと、また、財政調整基金の積立額を取り崩し額が上回ったことでマイナス1.22%となった。

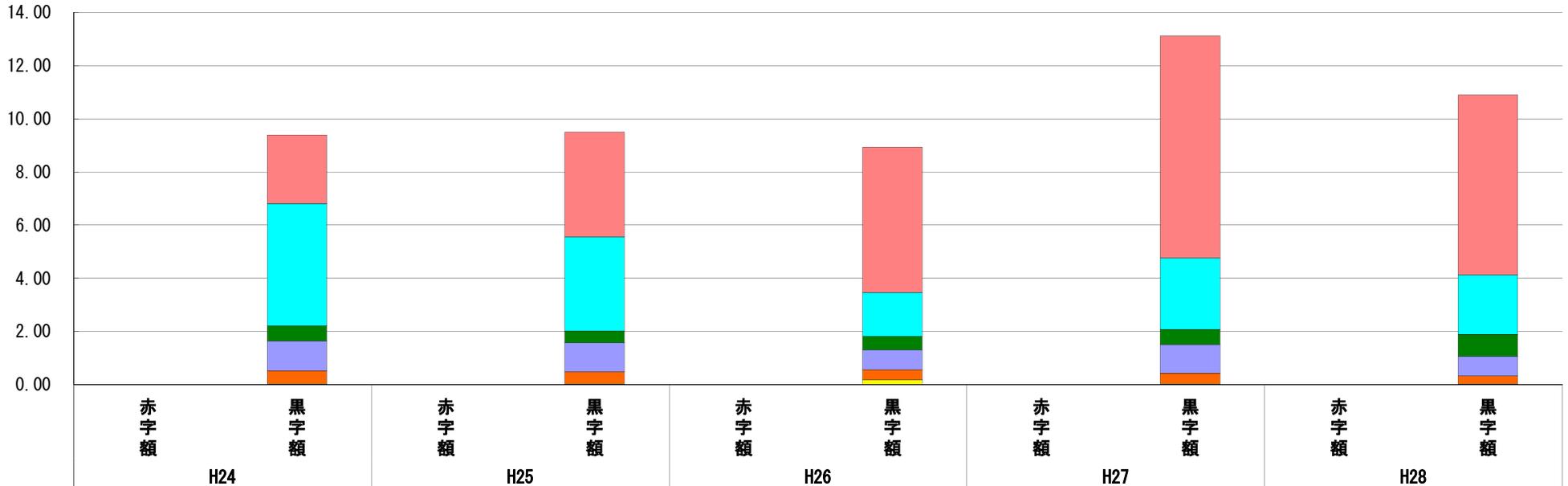
財政調整基金残高については、積立額を取り崩し額が上回ったことでマイナスに転じ、平成28年度の現在高は6,120百万円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		2.58	3.93	5.46	8.35	6.76
病院事業会計		4.60	3.54	1.65	2.68	2.24
介護保険事業特別会計		0.57	0.45	0.51	0.58	0.82
国民健康保険事業特別会計		1.12	1.09	0.75	1.06	0.74
公共下水道事業特別会計		0.48	0.44	0.38	0.40	0.30
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.04	0.18	0.04	0.03
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、分子である実質収支が減少するとともに、分母である標準財政規模が大幅に増加したことにより、1.59ポイント減少して6.76%となった。
 一般会計以外については、前年度と比べると、ほぼ横ばいに推移している。

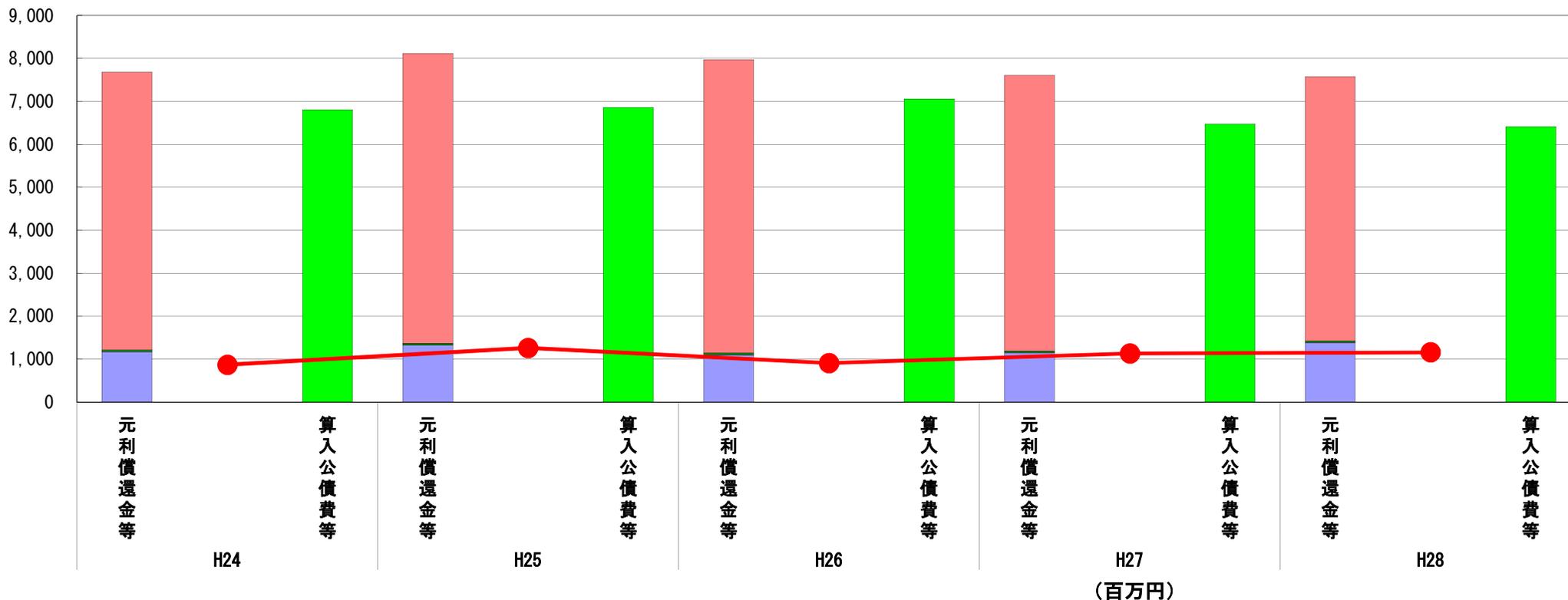
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県厚木市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,462	6,750	6,826	6,413	6,146
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,165	1,321	1,098	1,146	1,385
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		5	2	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,804	6,854	7,057	6,469	6,415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		870	1,261	910	1,133	1,158

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業は減少傾向であるが、病院事業については、新病院建設のため増加している。

標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。

地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘案した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めたほうが公平であるもの等について活用するなど、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

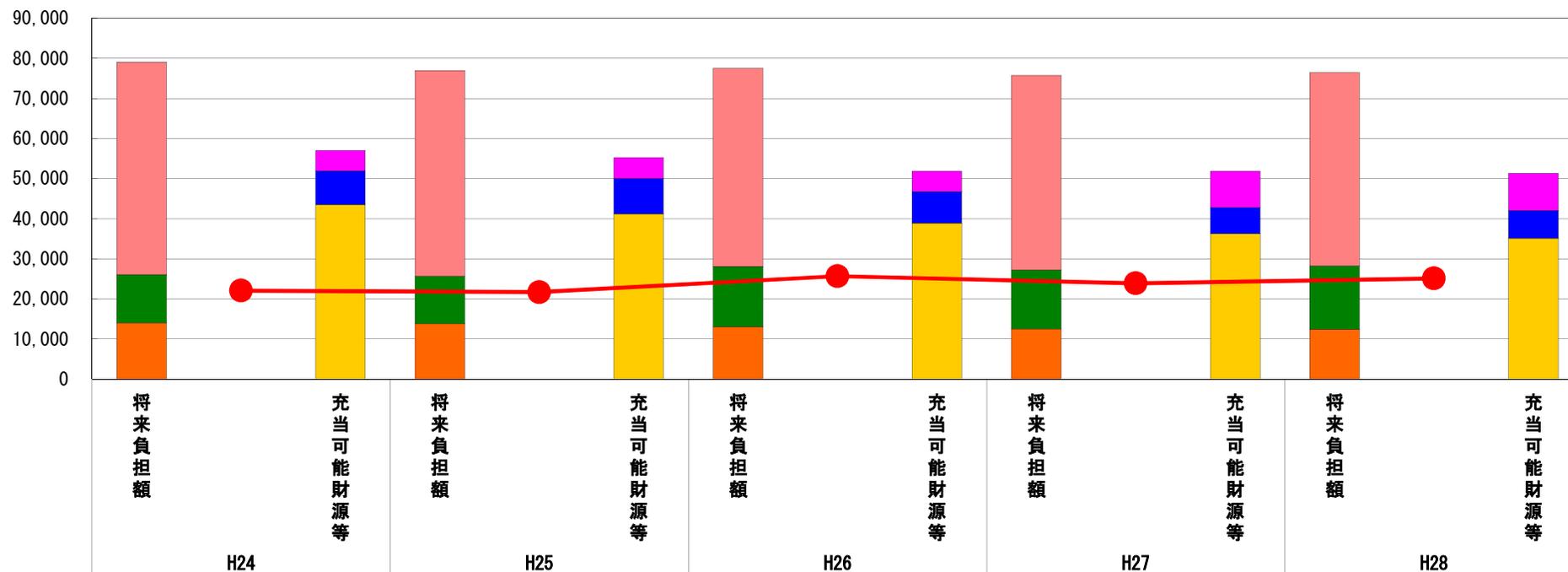
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県厚木市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,962	51,301	49,458	48,521	48,234
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,062	11,870	15,005	14,707	15,787
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,027	13,769	13,069	12,508	12,416
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,055	5,187	5,117	9,056	9,266
	充当可能特定歳入		8,381	8,816	7,828	6,530	6,932
	基準財政需要額算入見込額		43,544	41,218	38,916	36,253	35,121
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,071	21,719	25,671	23,897	25,118

分析欄

分子の主な要因として、一般会計等に係る地方債の現在高及び退職手当負担見込額が減少したが、それを上回る規模で公営企業債等繰入見込額が増加した。

また、充当可能財源（分子の控除項目）である基準財政需要額算入見込額が約11億円減少したため、分子全体では、前年度から約12億円の増加となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

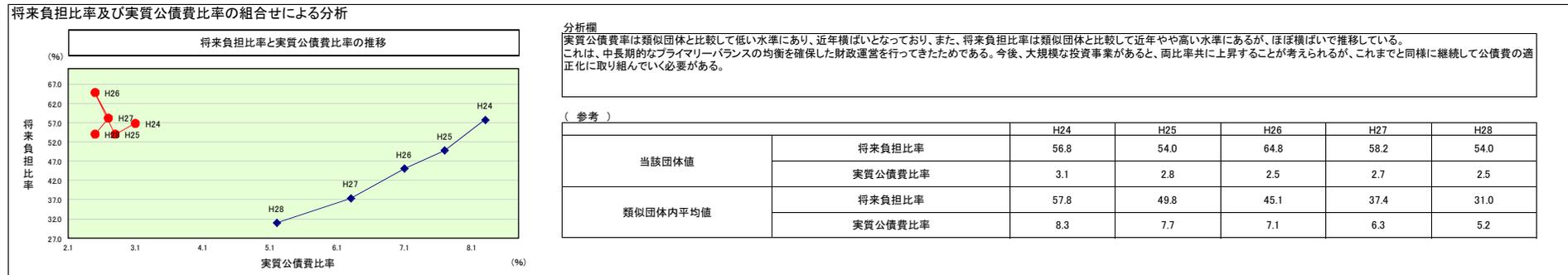
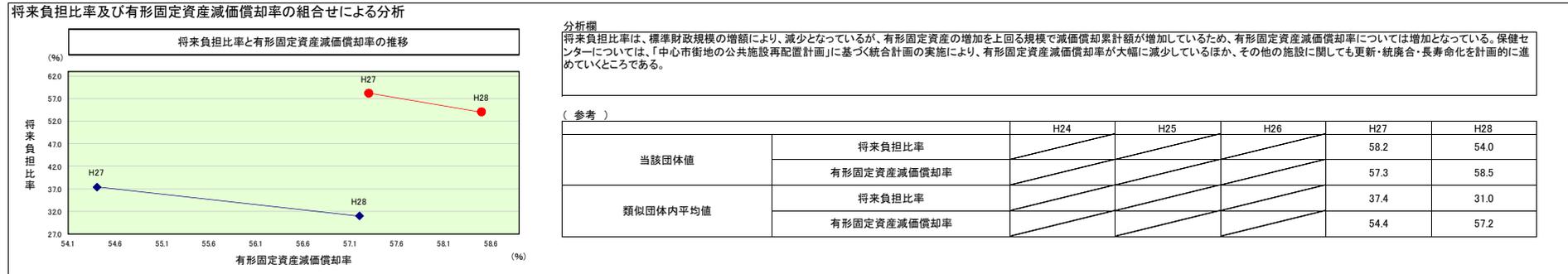
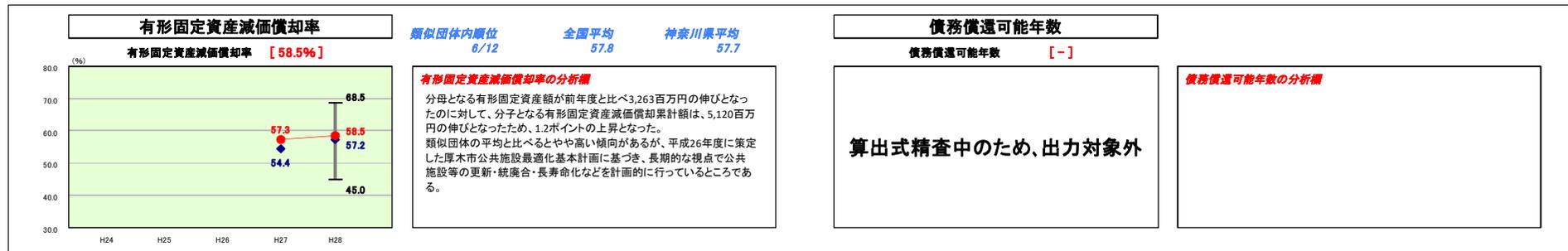
平成28年度

神奈川県厚木市

人口	225,366	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,162	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	82,619,979	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	79,066,635	千円	市町村類型	H24 特例市 H25 特例市 H26 特例市	
実質収支	3,426,502	千円	(年度毎)	H27 特例市 H28 特例市	
標準財政規模	50,639,562	千円			
地方債現在高	48,233,878	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

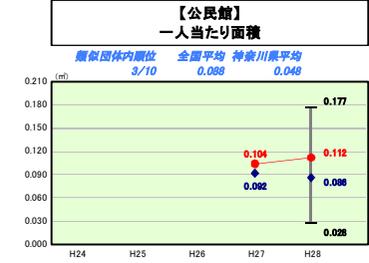
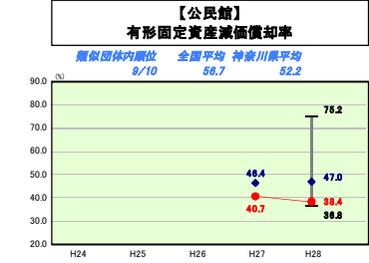
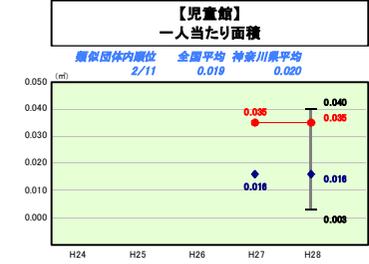
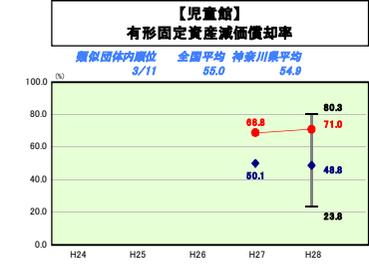
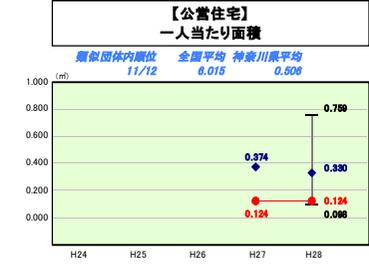
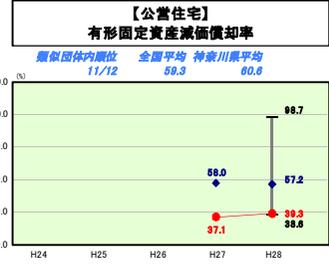
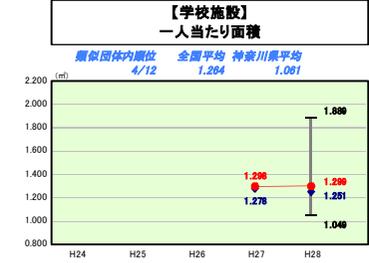
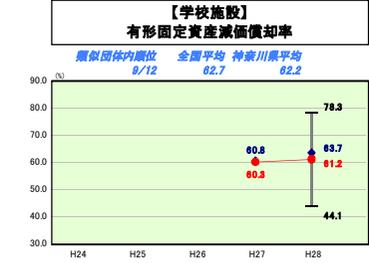
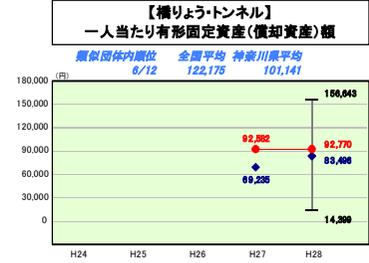
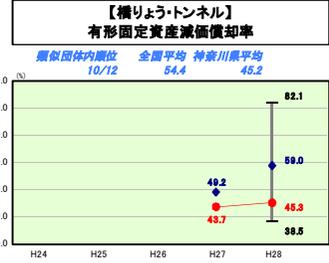
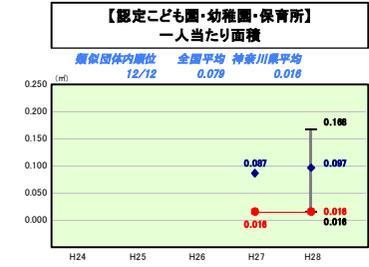
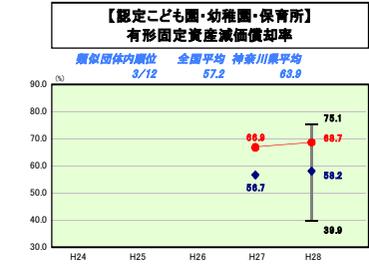
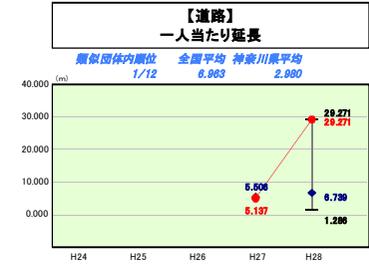
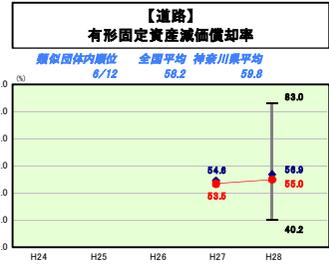
平成28年度

神奈川県厚木市

人口	225,366人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,162人 (H28.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	93.84km ²	実質公費比率	2.5	%
歳入総額	82,619,979千円	専業負担比率	54.0	%
歳出総額	79,066,635千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
歳入歳出	3,426,502千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
標準財政規模	50,639,562千円			
地方債現在高	46,233,976千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、保育所、児童館であり、特に低い施設は橋りょう・トンネル及び公営住宅である。
 保育所については、6施設のうち5施設が築年数30年以上経過した施設となっている。
 児童館については、3館のうち、20館が昭和40年代から昭和50年代に建設された木造児童館である。
 老朽化が進んでいる施設については、厚木市公共施設最適化基本計画に基づき計画的な管理を実施していく。
 橋りょうについては、平成23年度に、既存の橋梁のうち188橋に対する維持管理費用の縮減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保することを目的とした「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な改修を行っているところである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

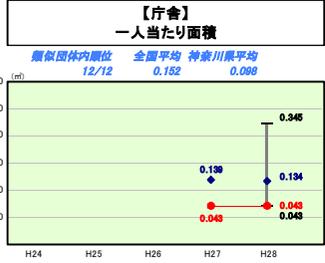
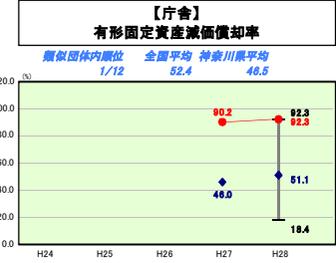
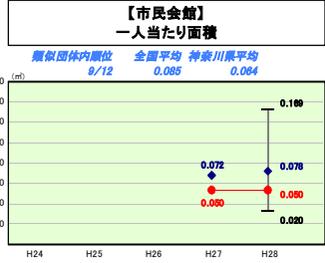
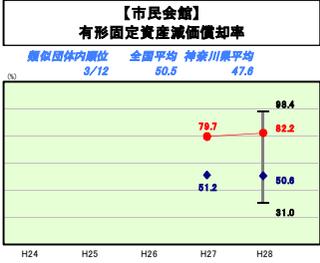
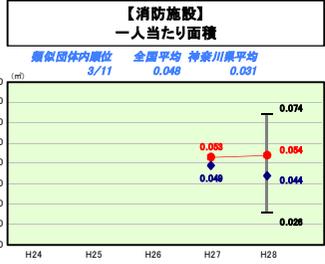
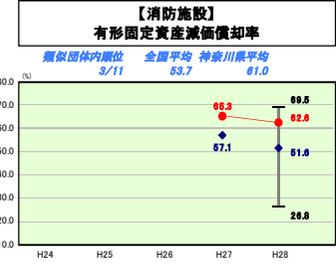
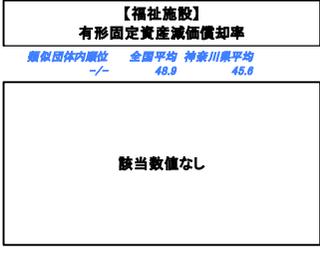
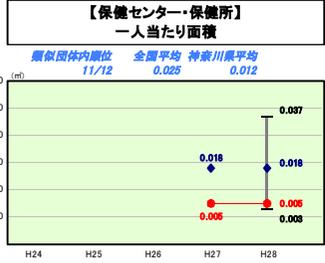
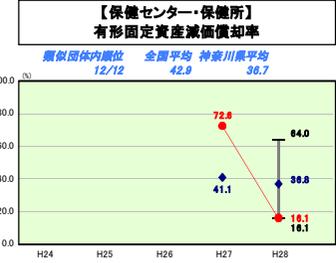
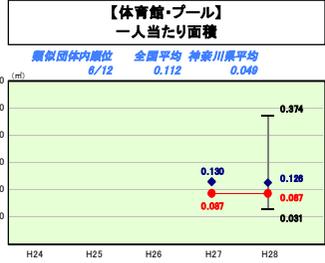
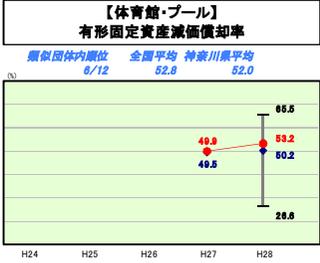
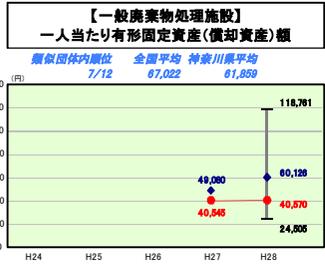
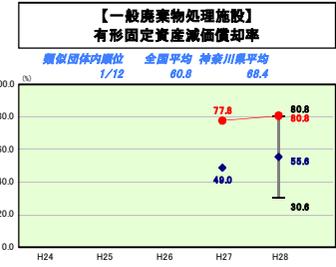
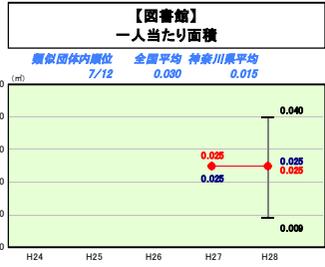
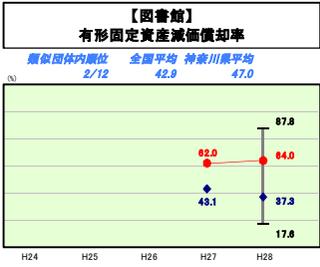
平成28年度

神奈川県厚木市

人口	225,386人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,162人 (H28.1.1現在)	過剰実赤字比率	-	%
面積	93.84km ²	実質負債比率	2.5	%
歳入総額	82,619,979千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	79,066,635千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
歳入歳出	3,426,502千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
標準財政規模	50,639,562千円			
地方債残高	48,233,976千円			



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高い施設としては、図書館、市民会館、一般廃棄物処理施設、庁舎である。
 図書館は、昭和5年に建設された施設であるが、「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき検討が進められている。
 市民会館(文化会館)は、昭和53年に建設された施設であり、「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に沿って、計画的に予防保全工事や建築設備の改修を実施し、施設の長寿命化を図っている。
 一般廃棄物処理施設(環境センター)は、稼働から20年以上経過している施設であり、「厚木市甲ごみ処理広域化実施計画」に基づき、新ごみ中間処理施設の整備を進めている。
 庁舎については、本庁舎は昭和46年に建設されたものであるが、「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に沿って、計画的に予防保全工事や建築設備の改修を実施するとともに、厚木市庁舎建設等検討委員会を設置し、庁舎の建て替える必要性及び今後の在り方について検討している。